

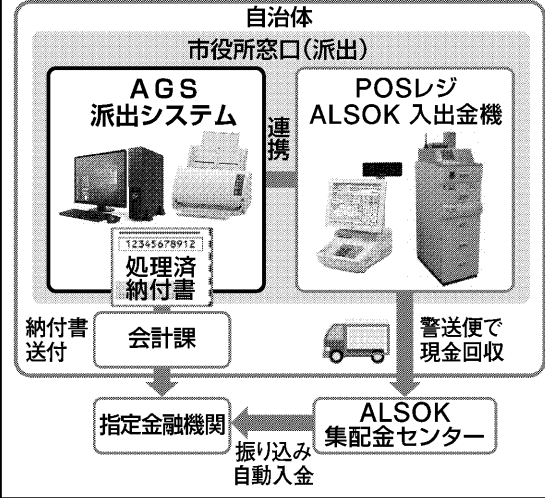
AGS

AGSは総合警備保障(ALSOK)と提携し、自治体向けに税公金業務をデジタル化する「派出システム」を提供している。納付書をスキヤナーで読み取り、自動で延滞金の計算、納付額の算出などを行う。販売時点情報管理(POS)システムや入出金機と連携させることで、現金の受け渡しや指定金融機関への入金も自動化できる。コロナ禍で加速する自治体のデジタル変革(DX)需要を取り込む。自治体は従来、金融機

間に税公金の収納や支払い業務を委託し、金融機関は役所内にこれらの業務を行う派出窓口を設置してきた。だが近年、費用負担が重荷となった金

ニューノーマルで輝く 78

派出システムの概要



融機関が撤退し、業務を自治体に移管する動きが出てきている。このよう

納付書読み取り自動計算

融機関が撤退し、業務を自治体に移管する動きが出てきている。このよう

融機関が撤退し、業務を自治体に移管する動きが出てきている。このよう

自治体の税公金業務DX

を遠く設置できる。回収サービスを併用すれば納付書は自治体ごとに仕様が異なり、通常は一枚ずつ読み取る部分を設定する「帳票定義」が必要となる。同システムはキーワード認識エンジンにより、合計金額や税額などの右側に記載された数字など特定のキーワードを自動で認識する。導入自治体は定義なしで、そのまま使える。

POSシステムとの連携で納税者自身での納付が可能となり、職員が現金を受け取る必要がなく、事務作業の正確性向上や窓口での待ち時間短縮も期待され、納税者にも利点が多い。ALSOKの入出金機や現金

回収サービスを併用すれば警備輸送便で現金を回収して指定金融機関に入金されるため、職員が金庫まで現金を運ぶ必要がなく、負担軽減や安全性向上につながる。

これまでに北海道紋別市や岡山県玉野市など5自治体に導入した。ALSOKの営業網を活用し、同社の警備輸送エリア外の沖縄県を除く全国100自治体への導入を目指す。また、「指定金融機関が派出窓口の人員削減する場合にも需要がある」(篠崎アドバイザ)とみている。

(さいたま・苦瓜朋子)
(火曜日に掲載)